

太田市議会

議長 矢部 伸幸 様

令和5年8月30日(水)

公明党代表 星野 一広

会派行政視察報告書

- 1、 期間 令和5年7月5日(水)～7月7日(金)までの3日間
- 2、 視察先及び視察事項
7月5日(水) 愛媛県今治市
「今治市の介護予防・認知症予防の取り組み」について
7月6日(木) 愛媛県松山市
「消防団を中核とした地域防災力の充実」について
7月7日(金) 広島県福山市
「ふくやま子育て応援センター」について
- 3、 星野 一広 高橋 えみ
前田 純也 谷之木 勇作
- 4、 視察概要別紙参照

(1)今治市概要	面積	419.21 km ²
	推計人口	150,687 人(令和5年3月31日現在)
	条例定数	30 人
	政務活動費	月額3万円 (年額 360,000 円)

○今治市の介護予防・認知症予防の取り組みについて

目的

超高齢社会。その度合いは益々進み 2025 年には団塊の世代のほとんどが後期高齢者となり、少子化に伴う社会保障費の増大などの問題は太田市においても、大きな課題となっている。視察をさせていただいた今治市においては、介護予防・認知症予防の一步施策展開をされており、この視察で本市の施策が進められることを目的とする。

概要

今治市においての高齢化率については、H17 年 24.7%、H27 年 32.2%、R5 年 35.8%と高齢化が進むとともに後期高齢者においても R5 年 11,246 人と増大している。また、地域別においても離島などにおいては特に進んでいる状況にあった。

そこで、

1 介護予防事業の中の地域リハビリテーション活動支援事業について計画的に

- ① 短期集中介護予防教室
- ② 社会参加の促進による介護予防
- ③ 地域ケア会議
- ④ 高齢者の保険事業と介護予防の一体的実施

の4点など、多岐にわたる活動を推進され、参加者へアプローチも含め、できる限りの利用を進めている状況の話をうかがった。

また、

2 認知症対策においては、市全体では、

① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進として
認知症高齢者等見守りネットワーク(通称:いまからネット)では、見守り事業と認知症サポーター養成を進め、徘徊高齢者 SOS 事業では、警察や協力機関等と連携を図り推進している。

- ② 今治市認知症あんしんガイドブックを作成
- ③ その他認知症を知るキャンペーンなども推進

3 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進では

- ① 認知症地域支援推進員の推進

② 地域ではチームオレンジなどの活動を展開

○所感等

今治市においては、高齢化が進む中、市内においても離島などでは、さらに高齢化が進んでいるとお話をうかがった。太田市の実情からすると大変な状況であると感じた。しかし、それに対して地道に、そして現場の感覚で良いものはしっかりやっけていこうとの担当課職員の方々が頑張られている意気込みや姿勢が視察をさせていただいて感じる最大なものであった。

太田市においても、さまざまな高齢者施策・認知症施策が展開されているが、さらに重要度を増す高齢者・認知症対策の推進に今回の施策から、太田市にとっても推進するべく政策の推進を図ってまいりたい。そう感じる視察をさせていただいた。

今治市の皆さんのご協力に感謝を表し所感とさせていただく。



(2) 松山市概要	面積	429.35 km ²
	推計人口	502,052 人
	議員定数	43 人
	政務活動費	月額 102,000 円 (交付対象は議員)

○松山市「消防団を中核とした地域防災力の充実」について

概要と目的

松山市は愛媛県の中央部、松山平野に位置し、東は四国山地、西は瀬戸内海を臨む地域

である。

江戸時代に築城された松山城を中心とする城下町として栄え、現在は 50 万人を超える四国一の中核市となっている。

市内には、松山城のほか、古い歴史を持つ道後温泉も擁する観光都市であるとともに、松山市ゆかりの正岡子規、夏目漱石にちなんだ施設や「俳句甲子園」等のコンクールなども開催し、特色を生かしながら元気なまちづくりに取り組んでいる。

平成の合併により、旧松山市、旧北条市と、多くの島が点在する旧中島町で構成された市域である中、全国的に消防団員の減少が進む状況にもかかわらず、松山市では、毎年消防団員数が微増で推移し、しかも内容も充実しており、消防団の機能も強化されている。

機能別消防団員や女性消防団員の活躍など、全国からも注目される消防団活動がどのような体制で行われているのか、また消防団が、地域の中でどのような役割を果たし、地域防災力の強化が図られているのか、先進地である松山市で学び、太田市においても消防団の充実とともに、地域防災力強化を図る目的で行政視察を行うことになった。

消防団を中核とした地域防災力の充実について

① 松山市消防団の組織体制について

1 団・1 本部・9 方面隊・41 分団 定員 2, 551 名 (充足率 96.6%)

	男性 (人)	女性 (人)	合計人数 (人)
基本団員	2, 038	103	2, 141
郵政団員	43	0	43
大学生団員	150	100	250
事業所団員	21	0	21
島しょ部女性		9	9
合計人数	2, 252	212	2, 464

平均年齢 45.4 歳 (男性 46.5 歳、女性 34.4 歳) 最年少 18 歳 最年長 85 歳

② 女性消防団員の活動

平成 23 年から、分団に格上げ、平成 30 年から女性副分団長を任用

主な活動としては

救命講習、規律訓練、防火・防災指導及び啓発活動、地域住民指導、消防団事務地域防災活動の検討、独居高齢者防災訪問活動、避難所開設訓練 (大学生とともに) 応急手当指導など

島しょ部女性の活動は、「アイランド・ファイヤー・レディース」として活動

③ 郵政消防団の活動

郵便物の配達により、地域の事情に精通していることから、松山市と日本郵政公社四国支社が検討し、災害情報の収集、本部への連絡、危険個所の巡視などに限定した機能別消防団員として、平成17年から採用し活動をしている。

④ 大学生等消防団員

令和5年より、大学生に加え専門学校生も入団しており、災害時には避難所運営活動として、物資管理、物資配布、応急援護などの活動を行っている。

平常時は、救命講習の受講、市民への啓発活動のほか、消防団音楽隊を結成し音楽を通じて防火啓発活動も行っている。

大学生消防団員の活動をとおして、松山市消防職員になった大学生もいるとのことで、地域防災強化にもつながる活動として注目されている。

⑤ 機動重機消防団員

基本団員の中から、重機と操作資格を有した団員を選抜し結成、現在42名が登録されており、土砂災害などに対して迅速かつ効果的な救助体制が整備されている。

○所感等

松山市は、愛媛県の県庁所在地で、四国地方で人口が最多の市であり、中核市に指定されている。

太田市と比較しても、面積、人口ともおよそ2.5倍となる大きな市でありながら、消防団の活動は様々な機能別消防団員の活動も含めて、積極的に行われており、このことが地域防災力の強化につながっていることが理解できた。

日本最古の温泉といわれる名湯、道後温泉や、松山城などの観光名所も多くあり、観光に訪れる人も多い市であるが、消防職員と、消防団がお互いに連携し、日頃から災害に備えた啓発活動や、消防団応援事業として、「まつやま だん団プロジェクト」の導入により、事業所などにも協力してもらいながら、消防団が中核となって地域防災力の充実に向けて取り組む姿勢に、「わが地域は自分たちで守る」との意気込みを感じることができた。

今回の視察を通して学んだ、松山市の取り組みについて、太田市でも参考にしながら、魅力のある消防団、地域の守り手となる消防団の構築に向けて努力してまいりたい。

(視察の様子は別紙参照)



松山市役所前にて



消防職員による説明



女性消防団員の説明



パワーポイントによる説明

(3) 福山市概要	面積	517.72 km ²
	人口	459,160 人
	条例定数	38 人
	政務活動費	一人当たり月額 130,000 円

○ ふくやま子育て応援センター<キッズコム><えほんの国>について

目的

福山市ネウボラ事業の取り組み状況、成果、また今後の課題など学ぶとともに、商業施設内で運営されている子育て応援センター「キッズコム」「えほんの国」などの施設の運営状況を現地視察することで、本市の子育て支援の取組への一助とするため。

概要

福山市は福山ネウボラを創設し、妊娠期から学童期までの子供を持つ家庭を対象に、妊娠、出産、子育てに関し、切れ目のない支援を行うために医療・保険・福祉等の相談体制を再構築した。これに伴い「子育て支援課」から「ネウボラ推進課」に変更し、子育てに関する不安や負担感を軽減し、安心して子育てができる環境を整備し、2017年～2019年にかけて市内13か所にネウボラ相談窓口「あのね」をオープンした。

2017年6月から、福山ネウボラ相談窓口「あのね」が応援センターや公立保育施設に開設され、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない相談支援を実施。2021年5月には、商業施設の天満屋福山店8階に子育て応援センター「キッズコム」を移転するとともに「えほんの国」をリニューアルオープンし、親子のふれあいの場や、保護者同士の繋がり、コミュニケーションの場であることに加え、保育士も在籍していることもあり、相談の場として親しまれている。土日も運営されている。

2019年度には、すべての相談窓口で母子健康手帳の交付もはじめ、2020年度には、「児童部」を「ネウボラ推進部」に変更するとともに、衛生部門にあった母子保健をネウボラ推進課に統合し、これまでの子どもの医療だけでなく、保健師も多く配置し、子どもの検診などにも対応している。

○ 所感

福山市は妊娠期から就学前まで、ワンストップで相談・サービスが受けられる体制に加え、一世帯に1人の担当が付き、子どもが成長しても担当が変わらないため、信頼関係を築きやすいと感じた。また子育て支援のファーストコンタクトとなる母子健康手帳の発行は、市内13カ所において実施されている。この13カ所のうち、キッズコム・ぬまくま子育て支援センター内の2カ所においては土日にも母子健康手帳の発行が実施されている点

は、家族形態及び働き方が多様化しているなかで、利用者の立場に立った、とても手厚いサービスであると感じた。

このほかにも、医療費の拡充、放課後児童クラブ受け入れなど、子育て世代のニーズに応える取り組みが実施され、福山市で子育てしたいと思う親の割合が向上したとの話に

福山市の今後の課題として、子育てに喜びが感じられるまちを目指し、多様化する保育ニーズへの対応・仕事と子育ての両立支援・情報発信の強化・気軽に相談できる場の充実が挙げられていた。自治体の規模も違うため、どこまで本市で補っていくかは別として、本市においても共通の課題と感じた。

本市においても、子育て支援の充実を図っているが、多様な家族形態・多様な働き方が進むなか、今後は相談事業・母子健康手帳の発行などについては柔軟に対応していくことも必要ではないかと感じた。また子育て包括支援センターとして乳児期は健康医療部健康づくり課、幼児時期は福祉こども部子ども課と部を隔て実施されているが、どちらの課でも子供のことについては相談に応じてもらえるが、市民にとってさらに分かりやすい窓口の設置・相談体制の工夫が必要であると感じた。

本市における子育て支援は、県内においては充実している状況にあるが、福山市の子育て支援を学ぶ中で、市民により分かりやすい相談窓口の設置・さらに市民に寄り添った相談体制・市民の多様な生活スタイルに沿った体制の充実を図っていく必要性を感じた。さらなる子育て支援の充実に向けて努力していきたい。

